

第2回教育セクター情報交換会

業務活動報告

2012年1月20日

教育・スポーツ省
政策アドバイザー

津曲 真樹

専門家配置の背景

- 援助効果向上に係るビエンチャン宣言
(2006年)
- 教育セクター開発フレームワーク(EDSF)
(2009年)

開発パートナーがラオス教育セクターの発展を
共同で支える仕組みに日本も参画、援助協調
の流れの中で日本のリーダーシップ・強みを発
揮できる協力を推進する

ラオス国の開発の方向性

- 長期国家開発目標: 2020年までに後発開発途上国(LDC)から脱却する。

国家開発における教育の位置づけ:

持続的な経済成長、貧困削減の必須条件

- 貧困の根本的解決、および近代化・産業化による国家開発を支える人材育成の促進
- 基礎教育(特には初等教育の普遍化、全国民の非識字からの脱却)の普及・改善

ラオス教育政策の構造

国全体の開発計画

第7次国家社会経済開発計画



教育セクターの開発計画

教育セクター開発計画2011-2015



教育サブ・セクター戦略ならびに行動計画

例：EFA国家行動計画

教育サブ・セクター戦略 ならびに行動計画

- 就学前教育開発計画 (2010)
- EFA国家行動計画 (2004)
- 中等教育行動計画プログラム2011-2015
- 高等教育マスタープラン2010 – 2020 (2011)
- 2006年～2020年までの技術職業教育訓練戦略計画 (2007)
- インクルーシブ教育に係る国家戦略と行動計画 (2011)
- 教員教育戦略&行動計画フェーズII〔2011-2015〕(TESAP) (2011)
- 学校保健政策 (2010)
- ノンフォーマル教育戦略 (2009)

政策執行に関わる関係者 教育セクターワーキング・グループ

ラオス側

教育・スポーツ省
県(PES)
郡(DEB)
学校・コミュニティ

開発パートナー

ドナー(WB,
ADB, UNICEF, AusAID,
日本, ドイツ, 韓国, 中
国, EU, ルクセンブルク,
FAO, ILO, EFA-FTI, etc.)
NGO(SNV, Plan
International, Save the
Children, etc.)

ワーキング・グループの課題認識

初等教育

- これまで継続的に小学校退学率低減の実績を上げていたところ、2009～2010年度、2010～2011年度の小学校修了率の低下が記録
- 6つの内部要因（①不完全学校、②教育の質、③学齢期より遅れた入学、④コミュニティの動員、⑤運営管理、⑥キャパシティ開発）
- 4つの外部要因（①貧困、②新規の経済機会、③Khumban開発）

ワーキング・グループの課題認識

中等教育

- 2004～2005年から2009～2010年度の間为学校数の増加を達成、一方で、2010～2011年、後期中等教育での就学率の低下(2009～2010年度から-0.5%の33.4%)、進級率/修了率(同年度からの-0.8%、89.2%)や留年率(0.84%)ならびに退学率(10.1%)の増加

ワーキング・グループの課題認識

技能・職業教育

- 省庁間にまたがる、分断されたTVETシステム
- (学術教育に比して)TVET教育に対する社会的認知の低さ
- 女性や社会的弱者にとってTVET教育へのアクセスの課題
- TVET機関と企業との官民パートナーシップ (PPP)の脆弱性
- 技能訓練機関の経営管理能力の低さ

ワーキング・グループの課題認識

高等教育

- 地域統合（例：WTO）により、国際レベルの質、関連性、革新性、魅力、競争力が求められているが、地域他国の高等教育機関に比較して、その規模・質ともに今だ低い水準にある。
- 高等教育機関の拡大が、国家の労働市場や経済構造ニーズに合致していない。

本専門家の現在の業務の焦点

すべてのサブ・セクターに関して

- 政策／戦略／アクション・プランの実施の把握
- 日本の既存の協力が、ラ国教育セクターのどの部分にどのように関連し、どのように貢献し、他のドナーとどのように連携・補完関係にあるかの青写真づくり
- 日本の協力の意義に対する、関係者への理解・評価の醸成